

9月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- ペトロ大統領の訪日(4~9日)
- 2024年のコロンビアの合計特殊出生率1.1(25日)
- 政策金利を9.25%に据置き(30日)
- IMF柔軟与信枠の撤回(30日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)経済指標・統計等・金融政策

ア 8月インフレ率、前年同月比5.10%(DANE、5日)

国家統計局(DANE)によれば、本年8月のインフレ率は前年同月比5.10%、部門別では、教育(7.87%)、レストラン・ホテル(7.78%)、食品・非アルコール飲料(6.13%)の順にインフレ率が高く、衣類および履物(2.02%)、レクリエーションおよび文化(1.63%)、情報通信(-0.85%)の順にインフレ率が低かった。前月比は0.19%で、細分類別に見ると、ニンジン(15.58%)、キャッサバ等(11.26%)、生鮮果物(4.66%)の順にインフレ率が高く、ジャガイモ(-9.63%)、トマト(-4.26%)、パッケージツアー(-2.11%)の順にインフレ率が低かった。

イ 8月失業率、8.6%(DANE、30日)

DANEによれば、本年8月の失業率は8.6%、前年同月と比して1.1ポイント減少した。なお、総参加率63.9%、就業率58.4%(2024年8月は、それぞれ64.5%、58.3%)

ウ 政策金利9.25%据置(コロンビア中銀、30日)

30日、コロンビア中銀理事会は金融政策決定会合を開催し、9.25%の政策金利維持を決定した。7名の理事のうち4名が政策金利9.25%の維持、2名が50ベースポイントの利下げ、1名が25ベースポイントの利下げを指示。8月のインフレ率(5.1%)、食料品及び光熱水道費を除いたコアインフレ率(4.8%)と予想を上回っておりインフレ目標(3%)まで時間を要する見込み。

エ 第2四半期の外国直接投資(中銀、14日)

2025年第2四半期の外国直接投資(FDI)は、34億4400万米ドル(第2四半期のGDP比3.3%)。前年同期比約6億米ドル増、第1四半期比3億米ドル増。国別1位米国(約12億ドル)2位スペイン(約4億ドル)、3位パナマ(約4億ドル)。セクター別1位金融・ビジネスサービス(約10億ドル)、2位工業・石油(約8億ドル)、3位製造業

(約7億ドル)、4位商業・レストラン・ホテル(約4億ドル)。

オ Pacto por el credito(政府・国内金融機関間融資協定)、目標額の60%を達成(金融監督庁、15日)

Pacto por el credito(2024年8月に政府が、国内金融機関と合意した民間融資に関する合意)は、2026年2月までに、254.7兆ペソ(約10兆円)を融資目標としているところ、2025年8月時点で、目標額の60%(157.4兆ペソ(約6兆円/2,330万件)を達成した。分野別融資額及び目標達成度は、製造及びエネルギー移行:約95兆ペソ(約4兆円)/58.3%、住宅・インフラ分野:約32兆ペソ(約1.5兆円)/79.1%、農業:18兆ペソ(7千億円)/59.6%、観光:5兆ペソ(2千億円)/62.1%、一般経済:7兆ペソ(約3千億円)/56.1%)。

カ 2026年最低賃金(ポルタフォリオ紙、11日)

ペトロ大統領は、労働省に対し、2026年の最低賃金を前年比で11%引き上げる指示を出した。この引上率に関し、業界団体や経済アナリストは正規雇用及び経済成長に悪影響を及ぼすとして警戒している。

キ 出生と死亡に関する統計の発表(2024年確定値等)(DANE、25日)

DANEによれば、2024年の出生数は45万3901人(2023年比12%減)、合計特殊出生率が1.1%。死亡者数(胎児を除く)は27万5778人(2023年比2.7%増)。なお、0~5歳未満の死亡率が、2015年と比して約4.0%から2.2%に減少した。

(2)財政関連

ア 1~7月期税収(バローラ・アナリティカ、3日)

国税税関庁(DIAN)は、本年1~7月の徴税額が前年同期比で約10%増の178兆7500億ペソ(約6.9兆円)となった旨明らかにした。一方、7月の徴税額はDIANの月間目標徴税額よりも低い2兆4500億ペソ(約940億円)となった。なお、7月までの徴税額は、中期財政枠組における徴税目標額の58.5%に達した。

イ ユーロ建て国債の起債(ラ・レプブリカ紙、10日)

コロンビア政府は、債務の多様化を進める目的で、2016年以来行っていなかったユーロ建て国債(41億ユーロ)を発行した。財務省によれば、償還期限が2028年の国債のクーポンレートは3.75%、償還期限が2032年の国債のクーポンレートは5%、償還期限が2036年の国債のクーポンレートは5.625%。政府はドル建て国債の起債を回避し、スイス・フランによる100億ドル相当の融資を受けており、ユーロ建て国債の起債もこれらの方針に沿うものとされる。

ウ 2026年国家予算案(約557兆ペソ(約22兆円))関連(ラ・レプブリカ紙、18日、19日)

(1)アビラ財務大臣は、両院経済合同委員会メンバーと会合し、2026年国家予算案について協議した。議会は、空港、上下水道等のインフラ、住宅、スポーツ、農業分野

の予算強化を求めた。また、一部議員からは、26.3兆ペソ(約1兆円)の歳出削減が必要との主張もあったが、政府側は10兆ペソ(約3800億円)の削減のみを答え、双方が折り合わなかった。

(2)財務省の2026年歳入見込が358.8兆ペソ(約13.6兆円)であるのに対し、バンコロンビア銀行は、45.4兆ペソ(約1.7兆円)少ない313.4兆ペソとなるであろうと指摘した。

エ コロンビア当局、IMF 柔軟与信枠を撤回(大統領官邸、30日)

30日、大統領官邸は、コロンビアが IMF 柔軟与信枠(FCL)を撤回した旨を発表した。対コロンビアFCLは、2024年4月、IMF理事会により、2年間で81億米ドル相当の融資を可能とする内容で承認されていたところ、本年4月26日以降、IMF の決定により資金へのアクセスが停止され、本年9月29日に発表された IMF 協定第4条に基づく協議における評価により、同アクセス停止が、融資期間終了となる2026年4月まで継続されることとなったことが要因。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 石油・ガス分野

(1)ガス田探査・生産に10億米ドルを投資(ラ・レプブリカ紙、2日)

コロンビア天然ガス協会(Naturgas)は、2024年の天然ガス分野への投資が8億1700万ドルであった旨明らかにした。同投資額のうち、90%が新規ガス田の探査・生産に充てられた。また、2025年は11億ドルの投資が見込まれ、うち10億700万ドル(前年比37%増)が探査・生産に充てられる。

(2)天然ガス生産、12%減(ラ・レプブリカ紙、10日)

炭化水素庁(ANH)は、2025年7月の天然ガス生産量が日量11億9600万立米で、前年同月比16.3%減となった旨明らかにした。7月の天然ガス生産量は本年1月以来最も少なく、市場が予測する生産量も下回っている。

(3)エコペトルル社のガス販売(エル・ヌエボシグロ紙、11日)

エコペトルル社は、カサナレ県フロレニャ・ガス田で生産された天然ガスを2026~2028年の2年間の契約で販売するプロセスを開始。ガス販売業者は9月16~17日に申請、契約は9月29日~10月3日に行われる。これにより、国内のガス供給不足を軽減する。

(4)エコペトルル社、ブラジル・ペトロbras社との油田開発協力を模索(ラ・レプブリカ紙、19日)

エコペトルル社は、コロンビア国内での油田開発経験をブラジルで活用すべく、ペトロbras社(伯)とブラジル・バイア州北東部での開発協定を模索している。

イ 再生可能エネルギー分野

(1) 風力発電プロジェクトのライセンス付与を迅速化(ラ・レプブリカ紙、3日)

コロンビア政府は、10～100メガワットの風力発電プロジェクトのライセンス付与プロセスを迅速化する目的で、政令案を公表した。同政令案は、環境保護基準に基づき効率的なプロセスを通じ、コロンビアにおけるエネルギー移行を強化することを目的とするもの。

(2) 国家開発公庫、エネルギー移行プロジェクトに1億3850万ドル融資(ラ・レプブリカ紙、9日)

国家開発公庫(FDN)は、米州開発銀行(IDB)とともに、国内のエネルギー移行プロジェクトに1億3850万ドル融資する文書に署名した。FDNは、再生可能エネルギー、グリーン水素、計測インフラ、送電網等のプロジェクトが融資対象となる旨明らかにした。

(3) 太陽光パネルを低所得層に支給(エル・コロンビア紙、11日、鉱業エネルギー省、23日)

政府は、2025年政令第0972号に基づき、低所得層の住居区である Estrato 1、2、3に太陽光パネルを支給する。電力の基本消費分を太陽光パネルで自家発電して確保するとともに、電力料金の負担を軽減することが目的。現在、政府は低所得者層居住区の世帯に年間5兆ペソ(約2000億円)を電気料金補助を支給しているところ、米州開発銀行(IDB)の支援を得て、当該補助金を持続可能な投資に転換したい考え。

ウ 送配電分野

コロンビア・パナマ間送電網プロジェクト関連(ラ・レプブリカ紙、9日、ポルタフォリオ紙、23日)

コロンビア電力・ガス規制委員会(CREG)は、パナマ政府の公共サービス当局(Autoridad Nacional de los Servicios Públicos, ASEP)と会合し、両国間送電網プロジェクトを前進させることを確認。電力取引に係る具体的な制度的・技術的枠組について協議を行った。当該プロジェクトは、電力400メガワットを500km送電するもの。2003年の覚書署名から20年以上が経過。パナマ側によれば、2026年1月までに環境インパクト調査の結果が提出され、2027年中頃にはプロジェクト着工の見通し。

(4) その他

ア ボゴタ・メトロ1号線関連(ボゴタ市、1、2、5、11日等)

(1) 2日、ボゴタ・メトロ1号線の車両(6両編成、2本、納入元:中国中車)が中国青島港からカルタヘナ港に到着し、11日にボゴタ市内入りした。2027年11月までに毎月2本のペースで納入される予定。2028年3月運行開始予定。(参考:ボゴタ・メトロ1号:全長23km、16駅、自動運行(運転手なし)、平均27km/hで運

行予定、車両:全長145メートル、幅2.9メートル、1800人収容)

- (2) ガラン・ボゴタ市長は、ワシントンで世銀及び米州開発銀行(IDB)関係者とボゴタ・メトロ1号線第2フェーズにおける資金調達及び、ボゴタ・メトロ2号線の入札プロセス及び資金調達プロセスについて協議した。

イ モノメロス社買収関連(ラ・レプブリカ紙、8日)

コロンビア企業監督局(Superintendencia de Sociedades)は、モノメロス社(Monomeros、バランキジャ市の肥料会社。ベネズエラ石油化学公社 Pequiven の子会社)が、事業再編を目的に同局の監督下にあることを明らかにした。企業監督局エスコバル局長は、モノメロス社について売却、部分的株式取得、債務資本化等検討している旨、及び、同社の買手として、コロンビア政府、エコペトル社、その他民間企業がなり得る可能性について発言した。

ウ コカ栽培面積(ラ・レプブリカ紙、17日)

国連麻薬犯罪事務所(UNODC)の報告(2025年)によれば、2023年のコカ栽培面積は25万3000ヘクタールとなっており、ユカ芋の栽培面積(24万2991ヘクタール)やジャガイモ(19万6756ヘクタール)、柑橘類(12万4155ヘクタール)、バナナ(10万9465ヘクタール)等よりも大規模となっている。一方、コーヒー(83万8838ヘクタール)、米(71万1030ヘクタール)、アブラヤシ(68万9915ヘクタール)、トウモロコシ(51万8551ヘクタール)の栽培面積は、コカ栽培面積よりも大きい。

エ 2035年に向けた環境省の目標(ラ・レプブリカ紙、23日)

ベレス環境大臣代行は、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)において、コロンビアが自主的に設定する温室効果ガスの削減目標(NDC:国が決定する貢献)が承認されたと発表した。ベレス大臣代行によれば、コロンビアは、気候変動が単なる環境問題ではなく、社会問題や文明的な側面があると認め、2035年までに温室効果ガスの削減、ブラックカーボン(大気中を浮遊する微小粒子成分)の低減、森林伐採の監視の3つの目標からなるNDCを掲げた。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 7月輸出(DANE、ラ・レプブリカ紙、3日)

DANEによれば、本年1~7月の輸出額は前年同期比0.6%増の288億2010万ドルを記録した(参考内訳:石油・石油製品の輸出が前年同期比19.8%減の112億7590万ドル、農牧産品・飲食料品が前年同期比35.8%増の88億7730万ドル等。)

イ ペトロ大統領の訪日(大統領府他、4~9日)

4~6日、ペトロ大統領が訪日し、石破総理と会談した。同会談でペトロ大統領は、2021年から中断しているEPA交渉の再開について言及、EPAがコロンビア産品の

対日輸出を強化する一方、日本製の機械類の輸入をコロンビアが享受すると述べた。

また、モラレス商工観光大臣は加藤経済産業大臣政務官と会談し、グリーン水素、再生可能エネルギー、二国間クレジット制度(JCM)及びデジタル化の分野での協力について話し合った。

ウ 米国の関税に関する大統領令の影響(商工観光省等、7日)

5日、トランプ米大統領が発表した相互関税の対象外となる品目を修正する大統領令によるコロンビアへの影響について、大統領令附属書3にコーヒー、花、バナナ、バナナ、アボカド、タヒチレモンなどの主要輸出品(約45億米ドル相当。全輸出額約24%)が掲載されていたことから、合意に基づいて無関税となる可能性がある。なお、附属書2に記載されたとおり、コロンビアから米国への輸出額の約53%を占める鉱物エネルギー関係の輸出品目について変更はなかった。

エ 米国による麻薬対策協力国認定の取消(米国ホワイトハウス、ラ・レプブリカ紙、CNN コロンビア15日)

15日、米国政府が発表した「Major's List」(薬物の生産・輸送に関与する国々を特定。毎年発表される。)において、コロンビアが、国際麻薬対策協定に基づく義務の遵守及び要求される措置を明らかに怠ったと指定された。これにより、米国が付与した援助の最大50%停止、国際金融機関からの融資に対する米国の反対、人道支援及び麻薬対策プログラムを除く援助の停止の制限が課せられる。レストレポ元財務大臣は、米国の麻薬対策協力国認定取り消しのインパクトに関し、安全保障分野での協力が得られにくくなり、観光客が減少する可能性を指摘するとともに、国際金融機関や米国政府の協力資金(約4.5億ドル)の獲得が困難となり、国内経済に悪影響が及ぶとの見方を示した

オ 対中貿易赤字、域内3位に(ラ・レプブリカ紙、8日)

2024年の南米諸国の対中貿易赤字は123億9100万ドル。DANEによれば、コロンビアの対中貿易赤字は72億5800万ドルで、南米ではコロンビアが中国から多く輸入する第2位の国となった。本年上半期の中国からの輸入額は87億8700万ドルで、輸入総額の約26.2%を占める。主要輸入品は、乗用車(1億9280万ドル)、半導体(1億7230万ドル)。

カ ブラジル製自動車への無関税輸入枠失効(ラ・レプブリカ紙、9日、10月2日)

30日、コロンビア・ブラジル間自動車協定(コロンビア・メルコスール間の経済補完協定(ACE72、2017年署名)に基づく協定で、ブラジルからコロンビアに輸出される自動車5万台を無関税とする内容)の適用が失効した。同失効により影響を受ける事業者は、フォルクスワーゲン、トヨタ、シトロエン、フィアット、RAM、シボレー、プジョー、現代、GM。

キ 対米 FTA、対イスラエル FTA に関するペトロ大統領発言(パローラ・アナリティカ、30日)

ペトロ大統領は、閣議でコロンビアの通商政策について発言、対イスラエル FTA の終了と、現行の対米 FTA の修正について言及した。ペトロ大統領は、通商政策が経済的利益のみに従うべきではないと述べ、コロンビアで利用される自動車及び機械が環境を汚染しており、これらの輸入には関税を課すべきとの考えを示した。

(2) 国際協力関連

米州投資公社、中小企業向け債券を起債(エル・ヌエボシグロ紙、9日)

米州投資公社(IDB Invest)は、コロンビアで初のペソ建て債券(1000億ペソ。約2500万ドル。償還期限3年)を起債した。同債券により調達された資金は、経済成長の戦略部門である中小企業向け融資に充てられる。